

2025年7月28日
サイバーリーズン合同会社

サイバーリーズンと東証コンピュータシステム、 サイバーセキュリティ強化に向けた協業を発表

AI(人工知能)を活用したサイバー攻撃対策プラットフォーム「Cybereason」を国内向けに提供するサイバーリーズン合同会社(本社:東京都中央区、代表執行役員社長:桜田 仁隆、以下「サイバーリーズン」)は、証券・金融業界に IT システムやサービスを提供する株式会社東証コンピュータシステム(本社:東京都港区 代表取締役社長 竹林 義修、以下「TCS」)と、エンドポイントセキュリティプラットフォーム「Cybereason[®]」において業務提携を締結し、本日 2025 年 7 月 28 日より、金融業界に向けたサイバーセキュリティ支援のさらなる拡充と販売強化を開始することを発表します。

■最前線の EDR と、現場に根ざしたレポート支援——“見える”金融セキュリティ体制を構築

このたび、サイバーリーズンは証券・金融業界において豊富な実績を持つ TCS との連携を通じて、金融業界特有のセキュリティニーズに対応する包括的な支援体制を構築しました。

TCS が長年にわたり証券・金融機関向けに培ってきた高度なセキュリティ運用の知見と、サイバーリーズンの先進的なテクノロジーを組み合わせることで、的確な脅威検知・迅速な対応に加え、レポート提供や継続的な運用支援までを含む“実運用型セキュリティソリューション”を提供します。

本サービスは、TCS のサービスブランドである「東証コンピュータシステムセキュリティ SUITE」の一環として展開され、金融業界の多様なニーズに柔軟かつ実効的に対応します。

■「東証コンピュータシステムセキュリティ SUITE」とは

「東証コンピュータシステムセキュリティ SUITE」は、各種セキュリティツールのログ情報をもとにリスクを分析し、金融庁が定める安全対策基準(統制基準・監査基準・実務基準・設備基準)に準拠した独自レポートを提供するサービスです。本サービスは、対象のセキュリティ製品を導入した企業に無償で提供され、経営層への状況報告や改善施策の提示などにご活用いただけます。さらに、定期的な外部脆弱性診断の結果報告、年 1 回の社内向けセキュリティ教育教材・テスト一式、最新のセキュリティ関連情報もあわせて無償提供いたします。今回の業務提携により、Cybereason EDR および、Cybereason NGAV が新たに SUITE の対象として加わり、サービス内容が一層充実しました。

なお、サイバーリーズンの EDR は「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)」に認定されており、金融機関の皆さまにも安心してご導入いただける信頼性と実績を備えています。

セキュリティSUITE 製品ラインナップ

 IT資産管理 ・ SKYSEA Client View ・ ISM CloudOne ・ System Support best1 (SS1) ・ LANSCOPE ・ AssetView	 AV/EDR ・ KeepEye ・ AppGuard ・ Cybereason ・ ESET	 メールセキュリティ ・ WISE Audit ・ WISE Alert / 365 Alert ・ HENNGE One E-Mail Security Edition ・ Check Point Harmony Email & Collaboration	
 認証管理 ・ onelogin ・ Themis ・ HENNGE One IdP Edition	 印刷ログ管理 ・ PRINT EYE	 個人情報管理 / 名刺管理 個人情報管理 ・ P-Pointer 名刺管理 ・ ホットプロフィール ・ SKYPCE	 クラウドセキュリティ クラウドストレージ ・ Box CASB ・ Netskope

今回の連携について、株式会社東証コンピュータシステムの専務執行役員である小谷 知哉氏は、次のように述べています。

昨今のサイバー攻撃は、従来の境界型防御をすり抜け、組織内に静かに侵入し、長期にわたって潜伏・活動する「高度持続的標的型攻撃 (APT)」など、巧妙さと執拗さを増しています。こうした脅威に対し、エンドポイントを軸にした防御戦略が重要性を増す中、TCS の「東証コンピュータシステムセキュリティ SUITE」は、EDR 製品との高い親和性をもって、お客様の防御力を次のステージへと引き上げます。

EDR との連携により、エンドポイントで発生する振る舞いをリアルタイムで監視・解析し、異常の兆候を即座に検知・対応。さらに、「東証コンピュータシステムセキュリティ SUITE」の月次レポートで、運用状況やインシデント傾向を“見える化”することで、ゼロトラスト時代のセキュリティ対策を、より確かなものにしてまいります。

サイバーリーズン合同会社の代表執行役員社長である桜田 仁隆は次のように述べています。

Cybereason パートナープログラムへの加入ならびに、「セキュリティ SUITE」へのサービス追加いただいたことを喜ばしく思います。今後ますます巧妙化・多様化するサイバー攻撃に対して、「Cybereason Defense Platform」にて、エンドポイント、サーバー、クラウド、ネットワークなど、あらゆる環境のリスクを包括的に検知し対処致します。今後、製品・サービスの更なる強化に取り組み、お客さまのシステム環境における高い投資対効果とセキュリティ対策強化の実現を支援していきます。今回の協業ソリューションを活用いただくことで、金融業界のお客様の高度なセキュリティ対策の実現につながることを期待しております。

■サイバーリーズン製品詳細ウェブページ

Cybereason EDR: <https://www.cybereason.co.jp/products/edr/>

Cybereason NGAV: <https://www.cybereason.co.jp/products/ngav/>

■東証コンピュータシステムソリューション詳細ウェブページ

東証コンピュータシステムセキュリティ SUITE:<https://www.tcs.co.jp/service/security/securitysuite/>

■株式会社東証コンピュータシステム 会社概要

社名:株式会社東証コンピュータシステム

設立日:1961年6月

会長:中村 守雄

代表取締役社長:竹林 義修

所在地:東京都港区虎ノ門 5-13-1 虎ノ門 40MTビル 8F

事業内容:東京証券取引所関係業務、証券会社関係業務、証券諸団体関係業務、株式会社証券保管振替機構の各種システムの運用管理業務、公官庁関連業務

URL:<https://www.tcs.co.jp/>

株式会社東証コンピュータシステムは、1961年の創業から、証券・金融業界において多くのステークホルダーの皆様のお力添えを頂きながら、システムの運用や開発を中心としたITの多様化のお手伝いをしてまいりました。半世紀余りの時を経た昨今、証券・金融業界はかつてないスピードで変化しており、国内だけに留まらず世界中のありとあらゆる情報が密接に連携し、更なるボーダレス化が加速する事により、ITインフラの重要性がますます高まっています。変化はチャンスなりの精神で、目まぐるしく変化する証券・金融業界において、『証券・金融取引に関するインフラを提供し人々を幸せにする』という企業理念のもと、技術と信頼で証券&金融業界のニーズを的確に掴み満足度の高いサービスを提供し、『新たな付加価値を追求&創造する事で、ステークホルダーに必要とされる企業』を目指してまいります。

■サイバーリーズン合同会社 会社概要

社名:サイバーリーズン合同会社

設立日:2016年3月9日

代表執行役員社長:桜田 仁隆

所在地:東京都中央区京橋 1-17-10 住友商事京橋ビル 8階

事業内容:サイバー攻撃対策プラットフォーム「Cybereason」の日本市場での提供およびそれに付帯する事業

URL:<https://www.cybereason.co.jp>

■「Cybereason」の概要

サイバーリーズンは、米国に本社を置き、40カ国以上に顧客を持つ非上場の国際企業で、エンドポイントやクラウドなど企業のエコシステム全体を標的にしたサイバー攻撃を終息させるため、XDR、EDR、EPPソリューションとMDRサービスなどのセキュリティサービスを提供しています。

Cybereason Defense Platformは、進化し続けるランサムウェア攻撃や高度な攻撃手法に対して圧倒的な防御、検知、対応能力をお客様に提供するとともに、すべてのデバイス、ユーザー、システムへの一連のサイバー攻撃をコンテキストに富んだインテリジェンス(MalOp)として比類のない速度と精

度で可視化することで、サイバー脅威データをビジネスにおける実用的な意思決定手段に変えることができます。

※ Cybereason Defense Platform: フルスタックの振る舞い検知型エンドポイントセキュリティプラットフォーム。企業内のエンドポイントの膨大なデータをあらゆる角度から深く分析する機械学習エンジンをベースに、サイバー攻撃の兆候をリアルタイムに検知・可視化し、標的型攻撃などの高度なサイバー攻撃を阻止します。

<https://www.cybereason.co.jp/about/>

- Cybereason および Cybereason のロゴは、Cybereason Inc.の米国、日本およびその他の国における登録商標または商標です。
 - その他、このプレスリリースに記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。
 - このプレスリリースに記載されている内容、製品・サービスの価格、仕様、問い合わせ先およびその他の情報は、発表日時点のもので、これらの情報は予告なしに変更される場合があります。
-